

# 四半期報告書

(第98期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

**日本ロジテム**株式会社

東京都品川区荏原一丁目19番17号

(E04206)

# 目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【事業の内容】 .....	1
第2 【事業の状況】 .....	2
1 【事業等のリスク】 .....	2
2 【経営上の重要な契約等】 .....	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	2
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

【会社名】 日本ロジテム株式会社

【英訳名】 JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西 弘毅

【本店の所在の場所】 東京都品川区荏原一丁目19番17号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル

【電話番号】 03(3433)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 川口 要

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益 (千円)	17,748,056	18,800,974	36,291,013
経常利益 (千円)	101,945	142,353	438,730
四半期(当期)純利益 (千円)	9,345	37,228	206,427
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	98,082	425,859	628,307
純資産額 (千円)	9,870,993	10,679,158	10,341,959
総資産額 (千円)	28,625,363	35,958,570	29,349,443
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.68	2.72	15.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.8	29.0	34.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	582,784	868,801	1,365,856
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△332,327	△197,534	△737,589
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△332,715	△439,519	△532,545
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,428,079	1,973,386	1,666,910

回次	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.20	2.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスの3本の矢に対する期待感などから円安・株高が進み、企業業績の回復に向けた兆しが見られたものの、輸入原材料価格の上昇や中国をはじめとした新興国における景気の減速懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、個人消費の伸び悩み等による国内貨物の減少、燃料価格の高騰など、取り巻く環境は厳しいものであります。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、収益力の向上および経営基盤の強化、国際物流事業の拡大、CSR経営の推進を経営目標としてグループ一丸となって取り組みました。

国内につきましては、平成25年6月より、当社グループ最大規模の拠点となる「埼玉営業所」が稼働したほか、新規・既存得意先に対する積極的な営業活動を展開し、3PL事業の拡大に努めました。海外につきましては、ベトナム・タイにおいて、食品関連の取扱いの拡充などを進め、業容の拡大を図りました。

これらの取り組みに加え、国内・海外ともに前連結会計年度の期中に受注した新規得意先の収益が寄与したことや、当社グループの業績に影響を与える主要通貨であるベトナムドン（VND）に対して、為替が円安に推移したことなどから、増収増益となりました。なお、四半期純利益につきましては、賃借倉庫の中途解約に伴う違約金を計上した前年同期と比べ、特別損失が減少したことなどから、増加率が大きくなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は188億円（前年同期比5.9%増）、営業利益は1億86百万円（同39.5%増）、経常利益は1億42百万円（同39.6%増）、四半期純利益は37百万円（同298.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①貨物自動車運送事業

当社およびLOGITEM (THAILAND) CO., LTD.において、前連結会計年度の期中に新規得意先の業務を受注したことや、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2およびLOGITEM VIETNAM CORP.において、既存得意先の取扱いが増加したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は93億89百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は6億16百万円（同9.2%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の49.9%を占めております。

## ②センター事業

営業収益につきましては、当社において、前連結会計年度の期中に新規得意先の業務を受注したことなどから、増収となりました。一方で、セグメント利益につきましては、当社において、既存得意先からの作業単価の改定要請に伴う値下げを実施したことや新規業務における作業効率化の遅れなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は32億45百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は2億2百万円（同3.4%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.3%を占めております。

## ③アセット事業

当社において、平成25年6月から埼玉営業所が稼働したことや、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2において、既存得意先の取扱いが増加したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は31億68百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は3億78百万円（同8.8%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.9%を占めております。

## ④その他事業

ロジテムエージェンシー株式会社において、得意先工場内の請負業務が縮小したものの、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1において、旅客自動車運送事業が拡大したことや、当社において、引越移転事業が好調に推移したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は29億97百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は4億2百万円（同12.3%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の15.9%を占めております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、現金及び預金が2億51百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて1億15百万円増加し、85億52百万円となりました。固定資産は、リース資産が64億44百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて64億93百万円増加し、274億5百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて66億9百万円増加し、359億58百万円となりました。

なお、当社の埼玉営業所におけるリース資産の取得時増加額は、65億5百万円であります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億10百万円増加し、107億37百万円となりました。固定負債は、リース債務が63億70百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて61億61百万円増加し、145億42百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて62億71百万円増加し、252億79百万円となりました。

なお、当社の埼玉営業所におけるリース債務の取得時増加額は、68億63百万円（リース債務消費税3億57百万円含む）であります。

### (純資産)

純資産合計は、為替換算調整勘定が3億7百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて3億37百万円増加し、106億79百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は19億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して、3億6百万円の資金の増加（前年同期比5億45百万円増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額が6億80百万円あったこと等により、8億68百万円の資金の増加（前年同期比2億86百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が2億48百万円あったこと等により、1億97百万円の資金の減少（前年同期比1億34百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が4億50百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が9億56百万円あったこと等により、4億39百万円の資金の減少（前年同期比1億6百万円増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,833,109	13,833,109	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	13,833,109	13,833,109	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	13,833,109	—	3,145,955	—	3,189,989



## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目25番地	2,812	20.33
中西 英一郎	東京都目黒区	2,430	17.57
有限会社ジェイエフ企画	東京都目黒区洗足2丁目8-24	1,639	11.85
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1丁目25番地	692	5.00
日本ロジテム従業員持株会	東京都港区新橋5丁目11-3 新橋住友ビル	385	2.79
黒岩 恒雄	茨城県古河市	256	1.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	140	1.01
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	110	0.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	100	0.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	100	0.72
計	—	8,665	62.64

(注) 上記のほか、自己株式が147千株(1.07%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 147,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,671,000	13,671	同上
単元未満株式	普通株式 15,109	—	—
発行済株式総数	13,833,109	—	—
総株主の議決権	—	13,671	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原1丁目19 -17	147,000		147,000	1.07
計	—	147,000		147,000	1.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,065,433	2,316,588
受取手形及び営業未収入金	※ 4,948,924	4,362,100
その他	1,425,609	1,876,498
貸倒引当金	△2,363	△2,435
流動資産合計	8,437,604	8,552,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,491,579	4,375,995
土地	6,809,634	6,809,634
リース資産（純額）	668,482	7,112,822
その他（純額）	1,088,543	1,215,528
有形固定資産合計	13,058,240	19,513,981
無形固定資産	591,172	551,991
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,460,254	5,494,883
その他	1,855,332	1,898,305
貸倒引当金	△53,161	△53,343
投資その他の資産合計	7,262,426	7,339,845
固定資産合計	20,911,838	27,405,818
資産合計	29,349,443	35,958,570
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,182,159	1,959,815
短期借入金	5,924,964	5,957,167
賞与引当金	316,055	298,338
その他	2,203,822	2,522,080
流動負債合計	10,627,002	10,737,400
固定負債		
社債	1,486,600	1,559,900
長期借入金	4,547,152	4,257,012
リース債務	497,242	6,867,602
退職給付引当金	484,025	444,226
役員退職慰労引当金	372,766	385,427
その他	992,694	1,027,842
固定負債合計	8,380,481	14,542,010
負債合計	19,007,483	25,279,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,060
利益剰余金	4,552,360	4,534,842
自己株式	△36,461	△36,772
株主資本合計	10,851,914	10,834,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,819	92,989
為替換算調整勘定	△824,009	△516,108
その他の包括利益累計額合計	△744,190	△423,119
少数株主持分	234,236	268,192
純資産合計	10,341,959	10,679,158
負債純資産合計	29,349,443	35,958,570

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	17,748,056	18,800,974
営業原価	16,266,151	17,199,306
営業総利益	1,481,905	1,601,668
販売費及び一般管理費		
人件費	880,854	942,320
その他	467,567	473,165
販売費及び一般管理費合計	1,348,422	1,415,485
営業利益	133,483	186,182
営業外収益		
受取利息	14,082	15,288
受取配当金	5,007	5,255
受取手数料	11,325	9,687
持分法による投資利益	20,388	20,051
その他	31,022	26,063
営業外収益合計	81,825	76,346
営業外費用		
支払利息	81,201	75,025
為替差損	—	23,038
その他	32,161	22,112
営業外費用合計	113,362	120,176
経常利益	101,945	142,353
特別利益		
固定資産売却益	8,698	9,448
特別利益合計	8,698	9,448
特別損失		
固定資産除売却損	5,168	3,110
会員権評価損	8,800	—
賃貸借契約解約損	20,500	—
その他	3,390	373
特別損失合計	37,859	3,484
税金等調整前四半期純利益	72,785	148,317
法人税、住民税及び事業税	65,289	90,207
法人税等調整額	△12,194	△439
法人税等合計	53,095	89,767
少数株主損益調整前四半期純利益	19,689	58,549
少数株主利益	10,344	21,321
四半期純利益	9,345	37,228

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,689	58,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,018	12,802
為替換算調整勘定	84,002	353,103
持分法適用会社に対する持分相当額	△591	1,403
その他の包括利益合計	78,392	367,309
四半期包括利益	98,082	425,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,111	358,299
少数株主に係る四半期包括利益	24,971	67,559

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	72,785	148,317
減価償却費	517,945	561,310
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△620	△630
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,987	△21,445
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,077	△33,273
受取利息及び受取配当金	△19,089	△20,544
支払利息	81,201	75,025
持分法による投資損益 (△は益)	△20,388	△20,051
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△3,529	△6,338
会員権評価損	8,800	—
賃貸借契約解約損	20,500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	481,425	680,982
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,123	△370,273
仕入債務の増減額 (△は減少)	△382,165	△266,634
その他	△42,134	318,049
小計	725,943	1,044,494
利息及び配当金の受取額	27,720	33,568
利息の支払額	△77,647	△75,332
法人税等の支払額	△93,231	△133,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,784	868,801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△273,854	△248,740
無形固定資産の取得による支出	△4,246	△2,539
敷金及び保証金の差入による支出	△29,513	△150,255
敷金及び保証金の回収による収入	19,357	130,649
預り保証金の返還による支出	△14,302	△12,484
その他	△29,766	85,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332,327	△197,534
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	860,000	450,000
長期借入金返済による支出	△979,061	△956,420
社債の発行による収入	491,782	492,725
社債の償還による支出	△430,000	△426,700
リース債務の返済による支出	△111,653	△146,318
配当金の支払額	△54,601	△54,889
少数株主への配当金の支払額	△24,382	△33,604
その他	△84,800	235,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,715	△439,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,261	74,729
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△66,996	306,476
現金及び現金同等物の期首残高	1,495,076	1,666,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,428,079	※ 1,973,386



**【注記事項】**

(四半期連結貸借対照表関係)

## ※四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	84,793千円	一千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,759,687千円	2,316,588千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△251,607 "	△263,201 "
預入期間が3か月を超える定期積金	△80,000 "	△80,000 "
現金及び現金同等物	1,428,079千円	1,973,386千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	54,745	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	54,745	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	54,745	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	54,741	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	8,875,063	3,014,652	2,976,440	14,866,155	2,881,901	17,748,056	-	17,748,056
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	13,299	13,299	-	13,299	△13,299	-
計	8,875,063	3,014,652	2,989,739	14,879,454	2,881,901	17,761,355	△13,299	17,748,056
セグメント利益	564,318	209,736	347,924	1,121,979	358,609	1,480,588	△1,347,105	133,483

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△1,347,105千円には、セグメント間取引消去1,316千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,348,422千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	9,389,724	3,245,602	3,168,286	15,803,613	2,997,360	18,800,974	-	18,800,974
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	15,099	15,099	-	15,099	△15,099	-
計	9,389,724	3,245,602	3,183,385	15,818,712	2,997,360	18,816,073	△15,099	18,800,974
セグメント利益	616,257	202,618	378,696	1,197,572	402,554	1,600,126	△1,413,944	186,182

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△1,413,944千円には、セグメント間取引消去1,541千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,415,485千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円68銭	2円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	9,345	37,228
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	9,345	37,228
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,686	13,686

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

平成25年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………54,741千円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月10日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星 野 正 司 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 根 本 知 香 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。